

ミシガン・ミッションと琉球大学

—冷戦期アメリカの文化戦略—

小川 忠[†]

The Michigan Mission and the University of Ryukyus: American Public Diplomacy toward Okinawa in the Cold War

Tadashi Ogawa

The US military rule on Okinawa lasted for 27 years from 1945 to 1972. The University of the Ryukyus (RU) was established in 1950 on the remains of the ancient Shuri Castle, which was burnt to ashes in the Battle of Okinawa. After its establishment, the university received guidance from Michigan State University (MSU), a land-grant university, with the aim of creating a university that contributed to the local community by extending academic benefits to the community.

This study focuses on the Michigan Mission, a group of 51 MSU faculty that lived in Okinawa from 1951 to 1968 and were sponsored by the US Army Department and US Civil Administration of the Ryukyu Islands (USCAR) in order to establish an American land-grant university model for the RU, the first university in the history of the Ryukyu Archipelago.

As a part of US public diplomacy in the early years of the Cold War, this exchange of persons mission and the RU had political and cultural goals that so far remain unanalyzed. The policy goals of this public diplomacy include:

- 1) To defend Okinawa, the US military cornerstone in the Asia Pacific, from penetration of communist ideology and promote pro-American sentiments among Okinawan intellectuals and youth by inculcating American values such as freedom, democracy, capitalism or gender equality;
- 2) To create a separatist identity among Okinawan intellectuals by emphasizing the uniqueness of indigenous Okinawan culture and suppressing educational exchange between Okinawa and mainland Japan, including the reversion-to-Japan movement in 1950s Okinawa.
- 3) To develop human resources that would assist the US military governance in Okinawa in the fields of public administration, technology, and education.

This paper includes highlights from a report by a visiting professor of the Michigan Mission to MSU that explains the strategy of USCAR in the RU Project, what direction USCAR took to try to reform the Okinawa regime through the RU project, and how the mission engaged with Okinawan intellectuals in their policy goals.

はじめに

1945年から1972年まで27年間に及ぶ米国の沖縄支配に関する研究は、復帰前と70年代までは基地問題を中心に政治・安全保障面に偏る傾向があったが、次第に米国軍政の文化的側面に関する研究も現れた。

[†] 国際交流基金東南アジア総局長

若林千代による沖縄現代史研究の分析枠組みの系譜によれば、1960年代・1970年代は政治構造の分析等政治史中心であったのが、1980年代以降は沖縄の文化変容・戦後沖縄思想・教育史等文化の領域まで分析対象が広がった¹。しかし、これらの研究は米国側文献の入手が困難であった等の理由から、日本語文献によって、米国に支配された沖縄側の変化を分析対象とするものが多かった。支配する米軍政の内側からの分析、例えば政策をめぐる米軍政内部の様々な主体のあいだの駆け引き・対立・強調・連携・調整について考察した研究は、これまで限られたものでしかなかった。

本稿は、米国軍政による琉球大学の創設と同大学へのミシガン州立大学からの顧問団派遣を、アジアにおいて冷戦を戦う米国が高度な政治・安全保障的意図をもって行った対沖縄文化戦略として捉え、近年公開された米側資料に拠り検証し支配する側の内実を明らかにすることで、沖縄における米国軍政に新しい光をあてることを試みる²。従来の研究の空白領域を埋め戦後沖縄文化史の見直しを迫る成果をあげたのが、琉球大学の山里勝己によるミシガン州立大学資料の発掘とこれに基づく実証的な一連の論考である³。

本稿は、山里の研究の地平を拡げることを試みた拙博士論文「米国の対沖縄パブリック・ディプロマシー（1940-1968）の研究——琉球大学の創設と沖縄知識人の反応」を補強する意図から、拙博士論文で用いなかった第一次資料をとりあげることとする。すなわち、第一期派遣団の一人であった、ミシガン州立大学エドワード・フォー助教授（教育行政学）が同大学本部に提出した報告書を検証することで、米軍政の内部から琉球大学創設に織りこまれていた米軍の戦略を読み解いてみたい。

1. 琉球大学の開設とミシガン・ミッションの開始

米国軍政府は、沖縄側の要望に応える形をとって1950年5月22日（開学記念式典は1951年2月12日）に、沖縄の歴史上はじめての大学である琉球大学を首里城あとに開設した⁴。さらに米国陸軍省は琉球大学支援のために、1951年にミシガン州立大学と契約を結び、これによりミシガン州立大学の教員を顧問団として沖縄に派遣した。のべ51名の団員は、1968年の契約終了まで教育やカリキュラム開発に取り組み、琉球大学関係者のあいだでは「ミシガン・ミッション」と呼ばれている⁵。

琉球大学開設の背後に、米国はどのような政策目的をもっていたかについて、先行研究から、主な目的として以下の3項目に集約しうる⁶。

- イ 米国の対アジア軍事戦略の要である沖縄への共産主義イデオロギーの浸透を阻止し、自由主義、民主主義、資本主義、男女同権等の米国的価値を普及し、沖縄に親米感情を醸成すること。
- ロ サンフランシスコ講和条約によって日本から切り離された沖縄統治を持続させるために、日本とは異なる「琉球」文化の独自性の強調、琉球の伝統文化・芸能の奨励によって、沖縄に「沖縄は日本ではない」という意識を醸成すること。これには、戦前の皇民化教育の影響を排除し、軍国主義思想の復活を抑制することと、近代沖縄が抱えてきた日本への同化ベクトルを抑制し、政治的には本土への復帰志向の鎮静化を図ること、という2つの政策意図が織り込まれていた。
- ハ 米国の沖縄統治を効率化するために、沖縄経済、社会の近代化を促進し、米国の統治を補助する沖縄人の行政官僚、テクノクラート、教育者を育成すること。

琉球大学が開学した1950年とミシガン・ミッションが始まった1951年当時は、以下の点から、

沖縄現代史の「転換期」であった。

第1に、国際政治において、米ソを盟主とする東西冷戦という第2次世界大戦後の新しい国際社会の構図が、1949年の中華人民共和国の成立や1950年の朝鮮戦争の勃発によってアジアにおいても明確化したことである。(アジアにおける冷戦の本格化)

第2に、日米関係において、1951年のサンフランシスコ講和条約と日米安全保障条約の締結により、連合国による「占領」が終結し、日本は主権を回復するとともに、自由主義陣営の一翼を担うこととなった。同時に、サンフランシスコ講和条約第3条により、日本は琉球諸島や小笠原群島を「合衆国を唯一の施政権者とする信託統治制度の下におくこととする国際連合に対する合衆国のいかなる提案にも同意⁷⁾」し、沖縄が日本本土から切り離され、米国の施政下に置かれることが確定した。(日米合意による沖縄の本土からの分離)

第3に、当初沖縄の扱いについて方針を決めかねていた米国政府が1948年頃に沖縄を永続的に支配する意思を固め、1950年12月に米国琉球民政府(United States Civil Administration of the Ryukyu Islands: USCAR。以下「USCAR」)を設置し、また1951年に琉球臨時中央政府、さらに1952年に琉球政府を設置し、USCARの指示に基づく戦後沖縄の立法・行政・司法の体制が整備された。また1950年から、長期計画に基づく本格的な米軍基地建設が開始された。(沖縄における米軍政の支配体制の確立)

琉球大学の創設は、こうした米軍から見た沖縄をとりまく内外情勢への教育・文化領域での対応ともいうべきものであった。

上記イ〜ハの琉球大学設立の政策目的の各項目は、それぞれ前述した「アジアにおける冷戦の本格化」、「日米合意による沖縄の本土からの分離」、「沖縄における米軍政の支配体制の確立」という転換期における米軍政側の外交・軍事政策上の必要性に応えるものであるといえる。

2. 1950年〜52年当時の沖縄における沖縄・米国の教育政策のせめぎあい

まず1950年頃の沖縄における教育政策に関して、沖縄・米国それぞれの姿勢について概観しておきたい。

1950年前後の沖縄教育界においては、「日本との一体化」教育への願望が強かった。1947年2月に戦後沖縄における最初の教員団体として、沖縄教育連合会が結成された。初代の会長は後に琉球大学学長となる島袋俊一である。1952年に同会は沖縄教職員会に改組され、後に本土復帰運動の主翼を担うことになった。同会会則は、その目的を「沖縄教育ノ振興ヲ計リ教権ノ確立生活ノ向上並ニ会員ノ親睦互助ヲ図ル」と規定している⁸⁾。同会に所属した教員のあいだで議論が行われていたのは、「日本人と同様の教育を受けたい」「沖縄の本土との分離より途絶した本土との教育交流を再開してほしい」という要望であった⁹⁾。

また1950年11月29日に開催された沖縄群島政府文教部主催の第一回全島校長会は、①教育制度を文部省の直轄化におくこと、②学芸大学を設置して日本政府の直轄とすること、③校舎建築、施設充実は米国政府の援助のもとに日本政府の協力を得て早急に実現すること、④日本の国旗を掲揚し国民行事を同一にする旨の陳情をなすことを決議し、駐日米国大使や文部・外務両大臣等に送っている¹⁰⁾。

さらに1951年2月沖縄の教育のあり方に関する沖縄群島政府知事の諮問機関として有識者16名からなる文教審議委員会が設置された。1951年9月8日に日本政府がサンフランシスコ講和条約に調印したことを受けて、沖縄が米国の施政下に置かれる状況になったときに教育はどうあるべきかについて、文教審議委員会は以下の答申を行っている。

- 「1 教育の制度、行政、内容共に日本に準じ日本の教育法規を採用すること。
- 2 教員養成機関、免許法等も日本に準じ戦前のように自由に教員の交流もできるようにする。
- 3 進学希望の取扱いも戦前と同様にし自由に道を開き、外国人取扱いをしないこと。卒業後も自由に留り就職も日本人同様にできるようにする。
- 4 文部省の教育文化の諸事業については、琉球も一府県に準じ、参加できるようにすると共に文部省の教育研究資料も各県同様配布してもらうこと。
- 5 教育の視察指導助言のためにアメリカの教育専門家を随時派遣してもらいたい。
- 6 戦災教育施設の復興を日本の方でも援助してもらいたい¹¹。」

他方、沖縄教育界からの繰り返される「日本との教育一体化」要請に対して、USCARは琉球臨時中央政府主席ヘルイス民政官・陸軍准将名で以下の通り回答している。

- 「三 イ 沖縄文教部を日本文部省の直轄にする事は不可能であり今更論議の必要はない。それは琉球政府設立の趣旨に反するものである。(略)
- ハ 臨時中央政府文教局長と琉大当局との密接なる連携に依って、教員養成と教員免許の適正な基準は設定され得るものとする。
- 四 日本及び米国で既に留学中の学生に対して資金の許す範囲に於て学費の給与を続ける積りである。(略)
- 六 ガリオア資金¹²が調達される限り、民政府は校舎復興の援助を継続する。但し、住民は其の費用を支出する責任が次第に増大して行く事を覚悟しなければならぬ。そして如何なる場合にも米国は日本に対して費用を分担するよう要請しない¹³。」

ここに沖縄の教員養成の中核的な役割を担う機関として、「琉大」の名が登場しており、USCARが琉球大学に望んだ役割がここに明らかにされている。米軍は、沖縄において教員を養成し、教員の研修を行う機関として大学を沖縄に設立することで、沖縄と日本本土の教育交流の繋がりを抑制したいという意味をもっていたのである。また日本側が財政を負担することによって、沖縄の教育への関与を強めることを嫌い、沖縄住民の負担を強いつつ、米側が最大限の負担をすることを公約している。

琉球大学の設立の前史からも、こうした米側の意図を推察することができる。沖縄に大学を創設する意図があることを米軍当局が初めて明らかにしたのは、マッカーサーの以下の声明であった。

「沖縄ニ大学ヲ設立

(一九四七年八月九日)

マグマホン大佐ハ八月九日知事室ニ於テ沖縄ニ大学ヲ設立スベキコトニツイテ知事トノ談話ニ

左ノ通り発表シタ

沖縄人子弟ノ教育ノタメニ沖縄ニ大学ヲ設立シタラ如何総司令部ノマツカーサー元帥ハ沖縄人ノ日本ヘノ留学ヲ喜ンデキナイ、沖縄ハ日本ト違ツタ特殊ナ立場ニアルカラ、ソノ教育モ亦日本ノソレト違ツタ特殊ナ立場ニ於テナサルベキデアリ、沖縄ノ教育ハ沖縄ノ大学ニ於テナサルベキデアルト思フ、

世界ノ形成ハ日進月歩デアル、教育ヲ一日遅ラセバ、ソレダケ、世界ニタチ遅クレル、ソレデハソノ償ハ永遠ニ出来ナイモノデアル、ダカラ大学ノ設置モ出来ルダケ早く始メルヨウニ

(屋宣明仁氏所蔵資料)¹⁴

戦前の日本政府は沖縄に大学を設置しなかったため、沖縄の青年が高等教育を受けるためには本土に進学するしかなかった。戦後、米軍が沖縄を占領する状況が生まれるなかで、沖縄に大学がないために沖縄人が本土に「留学」することは3つの点から、マッカーサーにとって好ましいものではなかったと考えられる。

第1に、彼の連合軍最高司令官総司令部は、民間情報教育局が中心となって、日本本土において教育から軍国主義や超国家主義を除去する「教育の民主化」政策を推進していた。とはいえ軍国主義の残滓は未だ日本に残っており、沖縄の青年が日本本土に「留学」する限り、沖縄の青年たちも戦前の皇民化教育の影響から脱しきれないと考えたことである。

第2に、戦後日本共産党が合法化され、急激にその勢力は拡大し、教育の場においても細胞が組織化されて、労働運動や学生運動が活発化して、1947年には大規模なゼネストが計画されたが、マッカーサーの命令により中止されている。強固な反共主義者マッカーサーは、本土に留学した沖縄の学生が学園で左翼活動の感化を受け、それが沖縄に持ち込まれるのを嫌った。

第3に、留学という形の本土と沖縄の人的交流は両者の一体感を固めることにつながる。米国が引き続き沖縄を統治し、沖縄に本格的な軍事基地を保持・使用していくためには、沖縄は日本本土とは違うという独自のアイデンティティーを確立させることで、意識の面でも沖縄を本土から切り離す必要がある。本土留学は、そうした「離日政策」にとって障害となるものであった¹⁵。

このように琉球大学の創設は、沖縄における「離日政策」を推進する意図をもっていった。沖縄側の意向を尊重せず、「教育の本土との一体化」を力で抑制しようとしたことは、その意図に反する結果を招いたことを指摘しておきたい。

すなわち「留日琉球派遣研究員制」の発足である。この制度は、毎年小学校、中学校、高校の教員や校長が本土に派遣され、半年から一年の研修を受ける制度である。1952年4月から実施され、初年度は前期20名、後期30名が東京、神奈川、千葉、埼玉、京都、福岡、熊本等の都道府県に派遣された。米側は、「①教員研修は琉球大学で十分対応できる、②教員不足の折り、半年も一年も学校を空けて研修させることは学校教育にマイナスとなる」等の理由で拒否続けてきた。このような状況に変化をもたらす契機となったのは、当時の文部政務次官の水谷昇が1951年2月に開かれた琉球大学の開学式に本土から出席したことであった。当時文教部長であった屋良朝苗から水谷を通じて沖縄側の要望が文部省に伝えられた。沖縄側の要請に対して、文部省も同制度を1952年度から開始する意向を示したため、米軍政側も折れざるをえなかったのである¹⁶。

3. ミシガン・ミッションの開始

以上概観した通り、1950年から1952年にかけて沖縄では、「離日政策」を追求する米軍政、「教育における本土との一体化」を要求する沖縄教育関係者、さらにいえば米国との対立を回避しつつ沖縄との関係再構築を図る文部省という三者のせめぎ合いが教育分野において進行していた。そうした渦中に米国から派遣されてきたのが、ミシガン・ミッションである。以下にその概略を示す。

戦前沖縄には、高等教育機関がなく、また戦後は既に述べた通り、米国は反共政策と離日政策の観点から、沖縄と日本本土の教育関係者・学生の交流を望まなかったため、新設された琉球大学では、その大学運営や大学行政を担いうる人材が存在せず、開設準備期から立ち上げ期は、米陸軍の民政要員たちが手探りで運営を行い、カリキュラムを作成したりしていた。そこで米国陸軍省は1950年に、琉球大学を支援するためにアメリカ教育評議会を通じて支援プログラムの参加校を公募し、応募があった7つの大学のなかからミシガン州立大学（Michigan State College）を選び、1951年に契約を締結した。同契約のもとに、陸軍によって契約が打ち切られる1968年までの17年間に、のべ51人が派遣され、彼らは最長（約4年）か最短（約1ヵ月）琉球大学に勤務し、琉球大学の教育業績や研究活動に対する援助と助言を与えるとともにそれぞれの専門分野について講義を行った。また普及活動として、大学外でも講演やカウンセリングを行っている。

「ミシガン・ミッション」と呼ばれる同プロジェクトの歴代51名の顧問団員たちは、琉球大学幹部や琉球大学財団理事会と日常的に接していたほか、派遣教授のなかでも団長はUSCARとも連絡を取り合っていた¹⁷。彼らは定期的に報告書を本国のミシガン州立大学を送るとともに、専門的立場からの政策提言を、USCARをはじめとする当局者に発した¹⁸。1952年6月にはミシガン州立大学の国際戦略において主導的な役割を果たしていたジョン・A・ハンナ（John A. Hannah）学長がはじめて琉球大学を訪問し、その後も同学長は幾度に亘って沖縄入りし、米政府に対する提言も行っている。また琉球大学から1970年までに24名の教授がミシガン州立大学に留学か交換教授として渡米し、盛んに交流が行われた¹⁹。ミシガン州立大学との学術・教育交流は、開設されてまもない琉球大学に、米国的価値の普及・親米感情の醸成等、米国側の意図を貫徹させるための強力な手段であった。

1951年9月に琉球大学に着任した第1回派遣団員の構成は、ラッセル・E・ホーウッド（教授、農学・林学）、ガイ・H・フォックス（准教授、行政学・金融学）、エドワード・フォー（助教授、教育行政学）、エリノア・デズモア（家政学）、ホラス・C・キング（商業教育、秘書学）の5名であった。第1回派遣団は8月30日にサンフランシスコを出発し、9月16日に沖縄に到着、9月25日に琉球大学で新任式が行われた。

米陸軍とミシガン州立大学のあいだに締結された契約書第1条には、これら派遣団の役務として以下の条項が記載されていた。

- 「c. 本契約の合意に基づき、ミシガン州立大学は当該契約期間中のプログラムの進展に関する定期報告を陸軍省民政情報教育課長宛てに提出しなければならない。さらにミシガン州立大学は契約期間全体中に実施した業務に関する最終報告を提出しなければならない。その中には琉球大学の将来の活動運営に関する勧告も含まれる²⁰。」

この条項に基づいて、ミシガン州立大学顧問団は、琉球大学の教育と研究のみならず学生運動のような政治的な動きも含めて、学内情報を陸軍省と USCAR に送り続けた。USCAR は、沖縄の知識人とその予備軍である青年たちの思想やイデオロギーを掌握する重要な情報を顧問団の報告から入手していた。

同ミッションの第一期派遣には教育行政の専門家エドワード・フォー助教授が含まれており、彼がミシガン州立大学本部に送った沖縄からの現地報告は、米軍政側が当時どのような文化戦略をたてていたのか窺い知り得る貴重な資料である。彼の報告も、こうした陸軍との契約業務に基づいて行われたものなのである。

4. ミシガン・ミッションからの報告

フォーは 1951 年 9 月から 1953 年 3 月まで琉球大学でミシガン・ミッションの一員として教育行政の指導に携わった。本稿で焦点をあてる報告は、1952 年 11 月 12 日にミシガン・ミッション団長（ラッセル・ホーウッド）に提出されたもので、ホーウッド団長はこれを 11 月 30 日にミシガン州立大学本部ミルトン・ミルダー人文学部長に、写しをジョン・ハンナ学長とアーネスト・アンソニー農学部長に転送している²¹。

4.1 英語教育の牽引車としての琉球大学

フォーは報告に先立つメモのなかで、教員研修プログラムの開発に通曉した教育分野のミシガン・ミッション専門家が沖縄中の現職教師を対象とする夏季研修で実地指導することの重要性を強調し、さらに彼の後任の教育専門家は夏季研修が始まる前に十分な時間をとって赴任し、琉球大学、米軍政、琉球政府の複雑な実務や人事に習熟しておく必要があると提言している。そして、こうした配慮が充分になされるならば、琉球大学は現職教師の研修機関として中核的な役割を担うことができ、それは大学の発展にとっても大きな意義を持つことになるであろうと主張した²²。このような主張は、彼の専門分野である教育行政の知識と経験に裏付けられたものであろう。

このフォーの主張からも、米軍政は沖縄の教育の頂点に立つ機関として琉球大学を位置付け、ミシガン州立大学側もそうした戦略的重要性を理解した上で顧問団員を選んでいたことは明らかである。

フォーは、報告書の冒頭で、夏季研修について以下の通り述べている。

「大学当局は 1952 年夏季研修の登録者数は 500 名をこえることはないだろうとふんでいた。しかし実際には 800 名以上の応募があり、約 650 名が採用された。そのうち、37 名以外は公立学校の現職教師である。これが、琉球大学によって実施された第 2 回夏季研修となった。(略) 陸軍省は、基礎英語と英語教授法の専門家を臨時に雇い、90 日間この島に滞在した。このプロジェクト全体の実務責任をミシガン・ミッションが担った。このプログラムの最初の部分に関しては、琉球群島政府文教部と共同の計画作り、調整が不可欠であった。というのは、2 クラスからなる第 1 特別四週間コースは公立学校英語教師向けのものであり、このコースは学校が夏休みで休業となる前の期間から始まるものであったからだ。このコースは琉球大学の学外普及コースとして開発されたもので、那覇と首里の公立学校で実施された。参加した教員たちは半日程度校

務を免除された。同じく2クラスからなる四週間コースは、各クラス40名限定で採用され、大学で実施される通常の四週間夏季研修の一環として実施された²³。」

この記述から推察できるのは、①米軍政は沖縄の教育において英語教育を強力に推進しようとし、その牽引車的役割を琉球大学とミシガン・ミッションに担わせようとしていたこと、②この英語普及政策には琉球群島政府や学校教育現場も協力を求められたこと、の2点である。そもそも米軍は、占領地域において英語による教育を導入することを計画していた。1945年12月12日に、米国太平洋艦隊及び太平洋総司令本部のレイモンド・A・スプルーアンス総司令官は、太平洋地域における海軍軍政府の使命を規定し、その任務の1つとして「教育計画は現地語、歴史、民族芸術の教育を奨励し、育成すべきである。すべての年代の原住民を英語で教育することは極めて重要である。これは住民の言語と文化に従った教育を妨げるものではない²⁴」という指令を発していた。

沖縄の米軍政は、沖縄においてスプルーアンス指令を実行に移すことは困難であることを沖縄側教員の抵抗等によって理解したが、米側の意思を沖縄の住民に伝え、米国の支配を支える現地で体制を担う人材を育成する観点から、英語教育の重要性は明らかであった。1946年1月に沖縄文教学校を具志川に設立し、さらに同年6月には同学校の英語教育部門を独立させて、英語教師や通訳を養成するための外語学校を設置する等の措置をとった²⁵。琉球大学に対しても、沖縄の英語教育を担う人材の育成を重要な役割として期待し、英語・英文科教員の大学幹部への登用、最新鋭の語学機材の提供、米国留学等による英語教育を優遇する政策を進めていた。

4.2 屋良朝苗との関係構築

フォーは、当該報告書の別の欄で、現職教師研修について以下のような記述を残している。

「琉球大学が直面する課題の一つに、琉球社会の指導者となる青年たちの教育機関として、琉球社会から認知・承認を得る必要がある。同大学の主要な機能の一つが、公立学校の全てのレベルにおける将来有望な教員たちの研修である。大学の教員研修プログラムは考え抜かれた設計、計画をもって実行されてきており、琉球教育界の指導層から急速に支持を獲得しつつある。とはいえ、この群島の多くの学校教師たちは就職前に最低限の訓練しか受けておらず、その質を向上させるための取り組みが過去にも何度も行われてきた。琉球社会において教師は特別な地位を占めるがゆえに、多くの教員は〔米軍政下の沖縄において〕ないがしろにされてきたと感じている。彼らの不満は高まっており、異議申し立てが拡大している。その一つが政治的な意図をもった日本への復帰運動である。しばしばこうした政治的な取り組みは、琉球大学を攻撃ターゲットとみなしている。琉球大学の研修プログラムが効果の弱いものであるならば、本土に派遣してそこで研修を受けさせるべきだという圧力が当局にかかることを見越しているのである。

屋良〔朝苗〕氏は、現在沖縄教職員会長であり、元沖縄群島政府文教部長であった人物だが、彼は本土復帰論者として影響力の大きく、琉球大学を「政治的サッカー」のようにしばしば利用してきた。彼自身の目的を達成するため研修事業の一部が利用できるようにさせることで、屋良

を取りこみ、琉球大学を支持する方向にもっていくことが重要である²⁶。」

この記述の後、フォーは「その機会はこの夏にやってきた」と書き、現職教師研修を審議する委員会が設立されることになり、安里源秀副学長他の琉球大学幹部、琉球群島政府文教部、ミシガン・ミッション団員、USCAR 文化情報教育部長と並んで、沖縄教職員会の新里清篤事務局長をメンバーに入れたことを記録している。新里は、1948 年の沖縄教育連合会から数えて 1960 年まで 12 年間にわたって沖縄教職員会事務局長を務めた人物で、屋良に最も近い側近の一人といえる。一見、政治と無関係に見える教員研修事業の背後には、米軍政への沖縄世論の支持獲得をめぐる政治的な配慮がなされていたのであり、ミシガン・ミッションはこの政策に自覚的に関与していたことが窺える。

5. ランド・グラント大学モデルの移植

ファアの報告から、開始されたばかりのミシガン・ミッションは校外普及事業を重視し、沖縄の現職教員研修に熱心に取り組んだことが確認できるが、その熱意は根幹の部分で米国が琉球大学を通じて沖縄に移植しようとした米国的価値と密接に関わっていたと解することができよう。

沖縄において高等教育機関の開設を決意した米軍は、あたらしく設立される大学の先行モデルとして当然戦前の日米の大学のあり方についての検討を加えたであろう。その時、米軍にとって日本の大学は、欧州の大学の影響を多大に受けた、実社会から孤絶した「象牙の塔」的な存在であり、米国が構想する沖縄社会の改造にそぐわないものと判断していた。そこで彼らが米国から持ち込もうとしたのが、米国の「先進的教育組織」、すなわち「ランド・グラント」大学というモデルである。

「ランド・グラント」大学について解説しておきたい。ランド・グラント大学とは、南北戦争が戦われていた 1862 年にリンカーン大統領の署名により制定された「モリル法」に基づいて、農業と工学という実学を強化するために連邦政府が州政府に対して連邦政府の土地を供与することによって設立された大学を指す。これら大学にはその後、ミシガン州立大学のように文系も含む総合大学に成長した大学もある。欧州の大学と比較して米国の大学が実学を重視することの特徴とするのは、モリル法に起源を発している。同法は、従来エリートに限定されてきた高等教育機関の門戸を庶民に開放し、民主主義国における新しい高等教育機関のモデルを提示することによって、大学教育の歴史を変えたといわれるほど大きな影響力を後世に与えた法律であった。同法によって公立大学の設立が続き、米国内で私立大学、公立大学間の競争が激しくなったとされる²⁷。つまり①実学を重視、②エリートのみならず市民に広く門戸を開放した大学、という 2 点がランド・グラント大学の特徴といえよう。

琉球大学を支援する協力大学を選考するにあたって、選考を委嘱したアメリカ教育評議会に、陸軍省が示した最も重要な選考基準は、①学外の普及活動に熱心であること、②優れた農学部を有していること、③教育行政・農学・家政学・行政学及び財政学に関して業績ある学部が学科を有していることの 3 点であった。募集要件のなかには、新設大学のモデルとなるのは米国のランド・グラント大学であり、「琉球大学の主要な設立目的は、男女学生に教養・科学・職業的専門分野に関する高等教育を施すこと」にあり、戦前日本の教育システムから沖縄を切り離して、米国式の学校行政と教師を養成するシステムを導入することによって、「この大学は、軍事的占領と民主主義国の自由民主的価値

と合致する一般的な教養を琉球列島の一般成人に普及し、表現・集会・陳情・宗教・報道の自由を普及」することが明記されている²⁸。

USCAR が望む教育・研究の担い手として、琉球大学は知識人や知識人予備軍のみならず沖縄社会に広く影響力を行使することが望まれていた。そのために、琉球大学のモデルとなる大学には、強力な学外普及活動を行っている大学を選ぶ必要があった。また教育行政・農学・家政学・行政学・財政学は、いずれも日本から切り離された米軍統治下において USCAR が求める行政テクノクラート養成において重要視された分野である。こうした基準を満たすランド・グラント大学の模範機関であるがゆえに、ミシガン州立大学は陸軍から選ばれたのである。ミシガン・ミッションは、ランド・グラント大学の模範校の誇りをかけて、その力量を実際に沖縄で示す必要があった。

フォー報告からうかがえるのは、戦前の日本が皇民化教育により軍国主義・同化主義イデオロギーを強力に推し進めたことによって「洗脳」された沖縄人を「再教育」し、親米・離日・反共主義を浸透させることで沖縄社会を改造しようという米側の強い意志であり、琉球大学は、沖縄「再教育」とこれを担う人材育成の中核機関の役割を担うよう意図されていたのである。

まとめ——「知」のアジア戦略拠点としてのミシガン・ミッション

最後に「アジアにおける沖縄」「沖縄におけるアジア」という観点から、琉球大学創設とミシガン・ミッションの歴史的な意味合いについてまとめておきたい。

琉球大学の創設とミシガン・ミッションはアジアにおける冷戦を戦う米国の文化戦略の一環として行われたものであるが、軍にとって、知識人とその予備軍というデリケートで扱いにくい社会階層を対象とし、かつ大学の運営という特殊な経営知識を求められるプロジェクトであったがゆえに、これを成功に導くには米国の大学からの協力、すなわち「軍学連携」が不可欠であった。

米国において「軍学連携」が促進されるきっかけになったのは、第2次世界大戦である。総力戦を戦う米国政府が必要とする科学技術開発のパートナーとして大学への注目が高まった。また伝統的な孤立主義から海外知識の乏しい米軍の将兵に、戦う敵や戦場に関する知識を提供したのが文化人類学だった。一部の大学は、このような専門知識を活用して軍政要員を育成するための軍政学校を軍と連携しながら開設した。

第2次世界大戦中に、軍事予算を含む巨額の連邦政府資金が大学に流入した。さらに1944年に制定された復員兵援護法（GI ビル）は戦後、米国の大学のあり方そのものを変える大きな影響力を持った。同法により、米国における大学教育は、限られたエリート養成のための教育から、中産階級の子弟をも対象とする大衆教育へとすそ野を拡げたのだった。経営感覚のある一部の大学幹部は、積極的に連邦政府に協力して巨額の連邦政府資金を呼び込み、大学のステータスを高め、規模を拡大させることに腐心した。ミシガン州立大学のハンナ学長も、連邦政府との関係強化を大学経営に積極的に活用した大学人の一人である。

東西冷戦は、戦後独立したアジア・アフリカ新興国の開発モデルをめぐる、米ソのイデオロギー闘争という側面をもっていた。1949年1月にトルーマン大統領は「ポイント・フォー・プログラム」を発表し、アメリカの大学が途上国の社会と経済的問題の解決支援のために積極的な役割を果たすべきことを提唱した。

連邦政府との強力な人脈形成に成功したハンナ学長の政治力を背景に、ミシガン州立大学は、連邦政府からの委託契約・共催契約等の資金を得て、米国の国益を反映する国際プロジェクトを展開していった。1951年のコロンビアへの農業指導専門家派遣と琉球大学への顧問団派遣を皮切りに、以後ベトナム・インド・台湾・韓国・エジプト・パキスタン・ナイジェリア等へ技術指導のために、最盛期は年間200名に及ぶ教員を派遣した²⁹。

そのなかでも最大規模だったのが、ベトナム支援事業である。連邦政府国際協力庁と南ベトナム政府の契約に基づいて、1955年から1962年までの7年間ミシガン州立大学は、ゴ・ディン・ジェム政権に対する技術支援団を送った。その指導の中には、一般行政・財政・税務に加えて警察行政もそのミッションに入っており、強い反共色と治安対策の側面をもった政治性の高いプロジェクトであった。

琉球大学への顧問団の派遣は、ミシガン州立大学が米国の国益を担って実施した国際協力プロジェクトの皮切りとなる。すなわちミシガン・ミッションは、戦後の冷戦期において米国がアジアで展開する文化戦略の原型となるモデル・プロジェクトだった。沖縄での経験の蓄積が、米国の大学をベトナムへと向かわせた。沖縄に所在する米軍基地が米国のアジア太平洋政策の軍事的戦略拠点であるように、琉球大学のミシガン・ミッションの存在は、米国がアジアに「知」のネットワークを拡げるための戦略拠点だったのである。

註

¹ 若林千代「沖縄現代史の展望と方法をめぐって——国際関係研究における理解の一つの試み」国立情報学研究所論文情報ナビゲータ論文PDF, 2011年7月31日

<http://ci.nii.ac.jp/els/110007481568.pdf?id=ART0009308353&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1312073748&cp=>.

² 沖縄県公文書館は、米国ミシガン州イースト・ランシングにあるミシガン州立大学文書館（University Archives and Historical Collections, Michigan State University）から琉球大学支援事業関係資料を収集し、2008年3月から公開を開始した。琉球大学に派遣されたミシガン州立大学顧問団から同大学学長・顧問団員宛ての書簡、顧問団と陸軍のあいだの連絡文書等、米側の内実を分析する上で重要な資料が含まれている。

³ 山里勝己が以下の研究で明らかにした米側一次資料は、「琉球大学の創設は米軍の一方的な押しつけ」「米軍の言論弾圧に琉球大学の幹部は無抵抗」という戦後沖縄社会で長く語られてきた認識に見直しを迫った。琉球大学はこれにより大学史の正史を書きかえた。

山里勝己「大学の誕生——琉球大学の設立とその背景」琉球大学編『戦後沖縄とアメリカ——異文化接触の総合的研究』（論文1, 2）, 2005年。山里勝己『琉大物語 1947-1972』琉球新報社, 2010年。山里勝己「第二部 琉球大学の創立」〔第3章第3節除く〕琉球大学開学60周年記念誌編集委員会編『国立琉球大学60年誌 琉球大学の歴史』国立琉球大学法人琉球大学, 2010年, 15-29頁及び31-34頁。

⁴ 琉球大学の所在地に関しては、首里城あと校地が狭隘で将来的な発展が望めないという理由から、同大学は1965年から「宜野湾市、中城村、西原村の接点地域」への移転構想の検討を開始し、本土復帰後の1975年に移転を正式決定した。1979年3月の農学部移転を皮切りに順次移転が始まり、1985年度に施設はすべて新校地に移転した。元首里キャンパスには首里城が復元された。琉球大学開学60周年記念誌編集委員会編、前掲書『国立大学法人琉球大学創立60年誌』, 63-70頁。

⁵ 山里、前掲書「第二部 琉球大学の創立」, 27-32頁。

⁶ 宮城悦二郎『占領者の眼——アメリカ人は〈沖縄〉をどう見たか』那覇出版社, 1982年。宮城悦二郎『沖縄占領の27年間——アメリカ軍政と文化の変容』岩波書店, 1992年。大田昌秀『沖縄の帝王：高等弁務官』朝日新聞社, 1996年。田仲康博『風景の裂け目——沖縄、占領の今』せりか書房, 2010年。山里、前掲論文「大学の誕生」。山里、前掲書『琉大物語』。

⁷ 『外務省 ホームページ』2011年4月15日

<http://www3.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdf/B-S38-P2-795_1.pdf>.

⁸ 「沖縄教育連合会会則」琉球政府文教局研究調査課編『琉球史料（第3集）』琉球政府文教局, 1958年, 424-425頁。

⁹ 藤澤健一『沖縄／教育権力の現代史』社会評論社, 2005年, 94頁。

¹⁰ 沖縄県教育委員会『沖縄の戦後教育史』1977年, 103頁。

- ¹¹ 同上, 156-157 頁。
- ¹² ガリオア資金とは、陸軍予算から支出された戦後米国が占領したドイツ、日本等地域の占領行政を円滑に進めるための援助資金。同資金はフルブライト奨学金が創設される前には、沖縄の学生が米国に留学するための奨学制としても活用された。
- ¹³ 沖縄県教育委員会, 前掲書, 104 頁。
- ¹⁴ 琉球政府文教局研究調査課編, 前掲書『琉球史料 (第 3 集)』, 317 頁。
- ¹⁵ 先行研究においては、大田昌秀、宮城悦二郎らが「離日政策」の呼称を用いているが、鹿野政直は「非日本化政策」と記述し、金城弘征は「日琉隔離政策」と表現していることから、必ずしも統一的な用法が学術的に確立しているわけではない。新聞メディアや公的機関は沖縄軍政の、沖縄・本土の交流の規制施策に言及する際、「離日政策」をしばしば用いており沖縄社会において定着した表現と考えられることから、本稿においてもこの表現を用いることとする。
- ¹⁶ 沖縄県教育委員会, 前掲書『沖縄の戦後教育史』, 668-672 頁。
- ¹⁷ 山里, 田仲の各前掲書でも「ミシガン・ミッション」に焦点があてられ、その功罪が論じられている。琉球大学創立 20 周年記念誌編集委員会編, 前掲書, 405-406 頁。琉球大学編『琉球大学 30 年』琉球大学, 1981 年, 27-29 頁。
- ¹⁸ 山里, 前掲書『琉大物語』, 256-257 頁。
- ¹⁹ 琉球大学編, 前掲書『琉球大学 30 年』, 26 頁。
- ²⁰ Contract for Service Between The United States of America and Michigan State College of Agriculture and Applied Science, May 13, 1952 (沖縄県公文書館蔵, 「ミシガン州立大学資料」資料コード 0000074672, 29 頁)。
- ²¹ ミルダーとアンソニーは「ミシガン州立大学の国際化」路線を推進するハンナ学長の右腕ともいえるべき存在で、ミシガン・ミッションの先遣隊として 1951 年 7 月に沖縄を視察し、米軍による基地用地の収奪政策を批判する報告書を送ったことを山里がミシガン州立大学資料調査により明らかにしている。山里, 前掲書『琉大物語』, 170-174 頁。
- ²² Edward Pfau Jr., *Memorandum for The Chief, Michigan State College Mission*, November 12, 1952 (前掲資料コード 0000074829, 37 頁)。
- ²³ 同上, 40 頁。
- ²⁴ アーノルド・G・フィッシュ二世, 財団法人沖縄県文化振興会・公文書管理部資料編集室編, 宮里政玄訳『沖縄県史 資料編 14 琉球列島の軍政 1945-1950 現代 2 (和訳編)』沖縄県教育委員会, 2002 年, 231-232 頁。
- ²⁵ 後に琉球大学教授、沖縄県知事となる大田昌秀も外語学校出身であり、これら外語学校は戦後沖縄の指導者を輩出している。
- ²⁶ Pfau, *op.cit.*, p. 43
- ²⁷ 江原武一『現代アメリカの大学——ポスト大衆化をめざして』玉川大学出版部, 1994 年, 26-27 頁。
- ²⁸ Letter from Arthur S. Adams to John A. Hannah, May 2, 1951 (前掲資料コード 0000074671, 40 頁)。山里, 前掲書『琉大物語』, 164-166 頁。
- ²⁹ John Ernst, *Forging a Fateful Alliance: Michigan State University and the Vietnam War* (East Lansing, Michigan State University Publications, 1998), pp. 276-280.